日本発の緊急人道支援を届ける国際NGO

ジャパン・プラットフォーム

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を続けることができています。
世界の至るところで頻発する紛争や自然災害により、もともとぜい弱な立場にある人々の生活が一層脅かされ、JPFが担う緊急人道支援の必要性はより高まっています。
今助けがなければ命をつなぐことができない人々に一刻も早く支援を届けるため、そしていつ私たち自身も直面するかわからない次なる災害や危機に備えるために、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

継続的なご支援

個人の皆さま

●マンスリーサポーター　JPF　マンスリー　検索

月々1,000円からのご支援の方法です。毎月のご寄付により、災害・人道危機の影響を受ける方へ、より迅速かつ継続的に支援を届けることができます。

企業・団体の皆さま

●賛助会員　JPF　賛助会員　検索

災害復興支援をリードする連携パートナー（賛助会員）を募集しています。1口5万円／年からのご支援で、ウェブサイト等に社名・ロゴを掲載させていただきます。

今回のご支援

●一般寄付

できる時にその都度ご寄付いただく方法です。ご寄付は、災害・紛争発生時の現地ニーズ調査＆緊急支援をはじめ、JPFの活動全般に活用されます。

●その他の方法のご寄付

ポイントや各種サイトを経由したご寄付など、さまざまなご支援の方法がございます。

●遺贈・相続財産のご寄付

ご自身の財産やご家族から相続した財産の一部を、人道支援活動にお役立ていただけます。

●JPFは東京都から「認定NPO法人」としての認定を受けています。
これにより、JPFへのご寄付は寄付金控除等の税制優遇措置の対象となります。
●その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

JPF　寄付　検索

特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5
麹町GN安田ビル4F
TEL 03-6261-4750（代表）
FAX 03-6261-4753
https://www.japanplatform.org/

SNS公式アカウント

日々の支援活動やイベント情報などを発信しています。
皆さまからのフォロー・登録をお待ちしております。

@japanplatform　@japanplatform　@japanplatform_ngo
@japanplatform01　@japanplatform

©2024 Japan Platform All Rights Reserved.　（2024年9月発行）

イエメンの学校に通う少女「イエメン人道危機対応支援」©ACCEPT

ジャパン・プラットフォームとは？

市民社会の多様なパートナーが協力連携する、支援のプラットフォーム

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、NGO、企業、政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。
平時より、3者および一般個人を含む多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民となった方々に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。

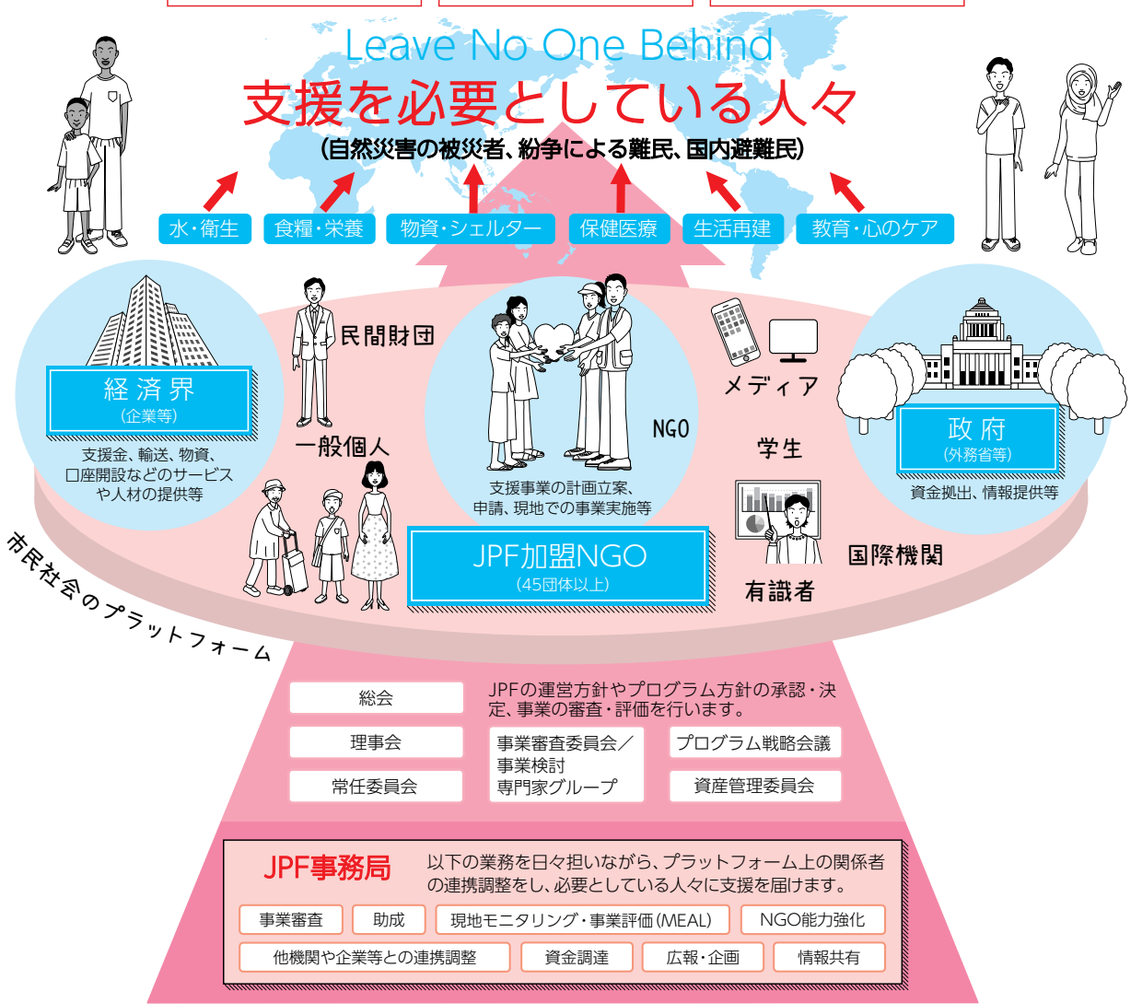
JPF VISION & MISSION

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

支援のための効果的な連携
受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、企業、政府、有識者などが英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

被災者の自立を支える
多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者と共に築きます。

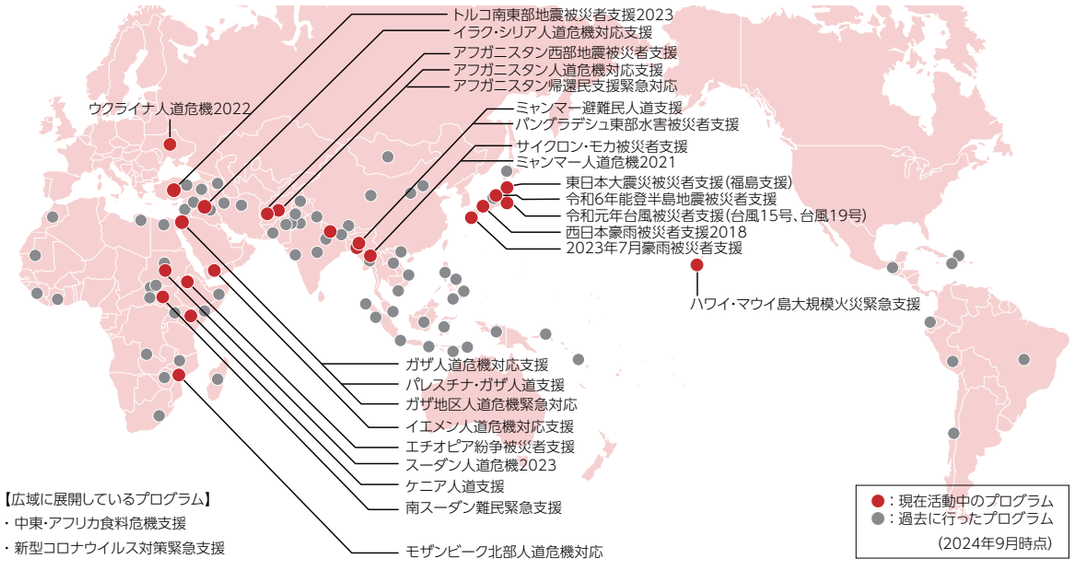
NGO活動の牽引力となる
NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。



JPFの支援プログラム

世界に広がる日本の緊急人道支援

JPFは設立以来、65以上の国・地域において、総額924億円以上、2,300事業以上の人道支援活動を展開してきました。各得意分野を持つ45以上の加盟NGOと情報を共有し、さまざまなサポートをしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。加盟NGOと連携し、活動に対する説明責任を果たすことで信頼を築いてまいりました。



【広域に展開しているプログラム】
・中東・アフリカ食料危機支援
・新型コロナウイルス対策緊急支援

令和６年能登半島地震被災者支援
（2024年1月～）

災害救助犬とともに捜索・救助活動 ©PW

ガザ人道危機対応支援
（2009年２月～）

2023年10月10日のガザ地区／現地職員提供 ©CCP

スーダン人道危機 2023
（2023年6月～）

カッサラ州にて、避難所となっている学校での食料配布 ©PLAN

ウクライナ人道危機 2022
（2022年３月～）

PLANが運営する子どものための学習スペース ©JPF

ミャンマー避難民人道支援
（2017年10月～）

保健支援のボランティアによる衛生研修に参加する子どもたち ©JISP/HMBD

イラク・シリア人道危機対応支援
（2012年11月～）

配布された教科書と文房具を受け取る生徒 ©PARCIC

JPF支援プログラムの詳細はこちら

JPFの加盟NGO団体

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。

AAR 特定非営利活動法人 AAR Japan[難民を助ける会]	**ACCEPT** 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	**ADRA** 特定非営利活動法人 ADRA Japan
BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	**CCP** 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	**CIJ** 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan	**FL** 特定非営利活動法人 地球のステージ	**FMYY** 特定非営利活動法人 エフエムわいわい
GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン	**HFHJ** 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	**HOPE** 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	**ICAN** 特定非営利活動法人 アイキャン	**IVY** 特定非営利活動法人 アイビー
JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	**JAFS** 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	**JCF** 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金
JCSA 一般社団法人 日本カーシェアリング協会	**JEN** 特定非営利活動法人 ジェン	**JH** 特定非営利活動法人 ジャパンハート
JISP 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム	**JRA** 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	**JRCS** 認可法人 日本赤十字社
KCM 一般社団法人 こころのケアまごころ	**KnK** 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	**MdM** 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャポン
NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会	**OBJ** 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン	**PARCIC** 特定非営利活動法人 パルシック
PBV 一般社団法人 ピースボート災害支援センター	**PLAN** 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	**PWJ** 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	**REALs** 特定非営利活動法人 Reach Alternatives	**RJP** 特定非営利活動法人 日本リザルツ
SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	**2HJ** 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	**SEEDS** 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
SN 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	**SPJ** 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	**SVA** 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
TARACHINE 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	**tasukeai** 特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0	**VAN** 特定非営利活動法人 ボランタリー・アーキテクツ・ネットワーク
Vnet 特定非営利活動法人 Vネット	**WVJ** 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	

・団体略称によるアルファベット順　・2024 年 9 月時点 47 団体

組織概要

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
設立年月日	2000 年 8 月 10 日
事業内容	日本の NGO、政府機関、企業、メディア及び研究機関等が有している人材、資金及び知識や経験を互いに活用することにより、国内外で起こる自然災害や、紛争地域及び途上国における援助活動を積極的に行い、国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献すること それぞれに異なった存立基盤に立つ個人や団体が、近未来に起こりうる紛争や自然災害に対して、より効果的な人道支援を展開するために協力し合う、開かれた「場」を提供する
事業実績	2000 年発足以来、総額 924 億円以上、2,300 事業以上、65 以上の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。 アフガニスタン、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、インド、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウズベキスタン、エクアドル、エジプト、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、カンボジア、キプロス、グアテマラ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スロバキア、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、タジキスタン、チャド、中国、チリ、トルコ、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パレスチナ自治区、ハワイ、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ペルー、ポーランド、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、南スーダン、ミャンマー、モザンビーク、モーリタニア、モルドバ、モロッコ、モンゴル、ヨルダン、ラオス、リベリア、ルーマニア、レソト、レバノン

理事	共同代表理事	**秋元 義孝**	宮内庁御用掛　（前）宮内庁式部官長　（元）駐オーストラリア日本大使
		上島 安裕	（一社）ピースボート災害支援センター 理事／事務局長
	副代表理事	**金原 主幸**	（一社）KK アソシエイツ 代表理事
		桑名 恵	近畿大学国際学部 教授
	理事	**井川 紀道**	くにうみアセットマネジメント（株）取締役
		エディ 操	日本女子大学 シニア・アドバイザー
		忍足 謙朗	（特活）AAR Japan[難民を助ける会] 常任理事 （元）国連世界食糧計画（国連 WFP）アジア地域局長
		勝又 英子	（公財）日本国際交流センター コーファウンダー＆フェロー
		國井 修	（公社）グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事
		古城 佳子	青山学院大学国際政治経済学部 教授
		佐藤 抄	（特活）ジャパンハート 事務局長
		鈴木 昭紀	Yahoo! 基金 事務局長
		浜田 敬子	ジャーナリスト
		堀場 明子	（公財）笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員
監事		**田中 英隆**	日本信用格付学会 常任理事　米国公認会計士
		吉武 一	（一社）日本内部監査協会 理事　明治大学専門職大学院 兼任講師
顧問		**石崎 登**	（元）（公財）三菱財団 常務理事
		庄野 真代	歌手
		菅谷 定彦	学校法人渡辺学園 理事長
		谷本 寛治	早稲田大学商学学術院商学部 教授
		村尾 信尚	関西学院大学 教授
常任委員	常任委員長	**上島 安裕**	（一社）ピースボート災害支援センター 理事／事務局長
	常任委員	**秋元 義孝**	宮内庁御用掛　（前）宮内庁式部官長　（元）駐オーストラリア日本大使
		井川 紀道	くにうみアセットマネジメント（株）取締役
		岩上 憲三	外務省 国際協力局 NGO 協力推進室長
		エディ 操	日本女子大学 シニア・アドバイザー
		亀田 和明	（特活）ジャパン・プラットフォーム 事務局長
		金原 主幸	（一社）KK アソシエイツ 代表理事
		桑名 恵	近畿大学国際学部 教授
		堀場 明子	（公財）笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員
		野際 紗綾子	（特活）AAR Japan[難民を助ける会] 支援事業部マネージャー／アドボカシーマネージャー
	アドバイザー	**佐々木 和人**	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

（2024 年 9 月時点）